

Ⅲ 一般会計の状況

1 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	25年度			24年度	比較 ①/②
	当初予算	6月補正	計 ①	当初予算 ②	
県 税	627,719		627,719	629,499	99.7
地方譲与税	70,225		70,225	70,225	100.0
〔臨時財政対策債を含む 実質的な地方交付税〕 ①	[322,000]	[18,000]	[340,000]	[347,000]	98.0
地方交付税	151,000	6,500	157,500	176,000	89.5
普通交付税	150,000	6,500	156,500	175,000	89.4
特別交付税	1,000		1,000	1,000	100.0
分担金・負担金 ②	5,197	1,045	6,242	7,713	80.9
国庫支出金 ③	146,730	13,703	160,433	160,917	99.7
繰入金 ④	24,147	20,768	44,915	52,978	84.8
諸収入 ⑤	197,315	30,176	227,491	225,917	100.7
県 債 ⑥	228,656	34,426	263,082	250,952	104.8
建設地方債	45,156	22,926	68,082	64,552	105.5
退職手当債	12,500		12,500	15,400	81.2
臨時財政対策債	171,000	11,500	182,500	171,000	106.7
その他	25,769	78	25,847	25,907	99.8
合 計	1,476,758	106,696	1,583,454	1,600,108	99.0

[概要]

①**臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税**については、3月に公表された地方財政計画を踏まえ、180億円を追加計上し、6月補正後予算では3,400億円と見込みました。

この結果、前年度当初予算と比べ70億円の減となる見込みです。

②**分担金・負担金**及び③**国庫支出金**については、公共事業等において新規事業や新規着手箇所分の予算を計上したことなどから、それぞれ増額となっています。

④**繰入金**については、緊急雇用創出事業等臨時特例基金など国の経済対策により造成した基金を活用する事業が増加することから、約208億円の増額となっています。

⑤**諸収入**については、中小企業振興資金の融資枠拡大に伴う償還金（返納金）の増などにより、約300億円の増額となっています。

⑥**県債**については、公共事業等において新規事業や新規着手箇所分の予算を計上したことなどから、建設地方債が約229億円増額となっています。

また、3月に公表された地方財政計画を踏まえ、臨時財政対策債を115億円増額します。

2 歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	25年度			24年度 当初予算	比較
	当初予算	6月補正	計		
			①	②	①/②
人 件 費 ①	581,721	▲ 20,120	561,601	596,899	94.1
〈うち給与減額措置分〉		〈▲20,273〉	〈▲20,273〉		〈-〉
知事部局	70,106	▲ 2,908	67,198	76,115	88.3
教育庁	392,306	▲ 12,858	379,448	400,272	94.8
〔うち小中学校教職員〕	[271,045]	[▲ 9,081]	[261,964]	[278,498]	94.1
警察本部	119,309	▲ 4,354	114,955	120,512	95.4
物 件 費	30,942	1,442	32,384	31,501	102.8
社会保障費 ②	220,756	3,453	224,209	216,998	103.3
投資的経費 ③	105,114	45,423	150,537	147,788	101.9
普通建設	84,543	43,605	128,148	121,248	105.7
補助	47,309	27,017	74,326	69,737	106.6
単独	37,234	16,588	53,822	51,511	104.5
受託	714		714	4,268	16.7
災害	2,358		2,358	4,621	51.0
直轄	17,499	1,818	19,317	17,651	109.4
その他 消費的経費 ④	340,150	66,990	407,140	414,706	98.2
補助金	43,064	32,846	75,910	75,506	100.5
交付金	88,715	2,766	91,481	96,184	95.1
委託料	28,292	1,135	29,427	29,738	99.0
貸付金	160,969	30,000	190,969	190,912	100.0
その他	19,110	243	19,353	22,366	86.5
公 債 費 ⑤	186,435	610	187,045	180,233	103.8
積 立 金 ⑥	1,430	8,115	9,545	1,392	685.7
その他	10,210	783	10,993	10,591	103.8
合 計	1,476,758	106,696	1,583,454	1,600,108	99.0

[概要]

①**人件費**については、国からの給与減額要請に応じ、本年7月から給与を平均7.8%減額すること等に伴い、約201億円の減額となっています。

②**社会保障費**については、現在流行している「風しん」を予防するため風しんワクチン接種費用の助成を新たに開始することや、保育士の給与水準を改善するための助成を行うことなどにより、約35億円の増額となっています。

〔 なお、対前年度伸び率は3.3%ですが、基金事業を除くと6.1%の伸びとなっています。 〕

③**投資的経費**については、公共事業等において新規事業や新規着手箇所分の予算を計上したことなどから、約454億円の増額となっています。

〔 普通建設事業は、県立学校の耐震化や特別養護老人ホームの整備等を進めるため対前年度5.7%、また、直轄事業負担金は外環道等の事業進捗に伴い、対前年度9.4%の伸びとなっています。 〕

〔 さらに、平成24年度に補正計上した緊急経済対策分も含めて考えると、25年度の投資的経費は対前年度23.5%と近年では高い伸びとなります。 〕

④**その他消費的経費**については、私立学校経常費補助や市町村水道総合対策事業補助などを計上したことにより、補助金が約329億円の増額となっています。

また、貸付金は中小企業への円滑な資金供給を図るため、中小企業振興資金の融資枠を拡大することなどに伴い、300億円増額します。

このほか、震災復興に係る市町村への交付金を約22億円計上したことなどから、全体では約670億円の増額となります。

⑤**公債費**については、平成25年度限りの措置として、高金利で借り入れた地方債の繰上償還が認められたことから、約6億円を計上しています。

⑥**積立金**については、防災・減災事業や一層の地域経済の活性化といった課題に対応するため、災害復興・地域再生基金に55億円を積み立てるほか、医療機関の耐震化を進めるため、国からの交付金を医療施設耐震化臨時特例基金に約26億円積み立てます。

3 地方債の状況

(1) 県債発行の状況

(単位:億円)

区 分	25年度			24年度 当初予算 (D)	増減 (C)-(D)
	当初予算 (A)	6月補正 (B)	合計 (C)		
建設地方債等①	577	229	806	800	6
建設地方債	452	229	681	646	35
退職手当債	125		125	154	▲29
臨時財政対策債②	1,710	115	1,825	1,710	115
計(①+②)	2,287	344	2,631	2,510	121

- 6月補正予算では、建設地方債が229億円、交付税の振替である臨時財政対策債が115億円、全体で344億円の増額計上となっています。
- また、6月補正後の発行額は2,631億円で、前年度当初と比べ121億円の増となっていますが、主に臨時財政対策債の増に伴うものです。

(2) 県債残高の状況

(単位:億円)

区 分	22年度	23年度	24年度 (ア)	25年度 (イ)	増減 (イ)-(ア)
建設地方債等①	17,142	16,749	16,436	16,152	▲284
建設地方債	16,096	15,723	15,443	15,072	▲371
退職手当債	1,046	1,026	993	1,080	87
臨時財政対策債等②	9,097	10,680	12,184	13,666	1,482
計(①+②)	26,239	27,429	28,620	29,818	1,198
(参考)満期一括償還 のための積立金残高	2,442	2,818	3,166	3,349	183

注1 満期一括償還分の積立金残高を控除した実質的な地方債残高

2 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債

3 23年度までは決算額、24年度は2月補正後、25年度は6月補正後見込み

- 平成25年度末の県債残高(満期一括償還分の積立金を除く実質残高)は、2兆9,818億円となる見込みです。
- 平成24年度末と比べると、1,198億円増加していますが、その要因は、地方交付税の振替である臨時財政対策債の増加です。
- 建設地方債等の残高については、これまで発行の抑制に努めてきたことにより、284億円減少しています。

4 年間収支について

- 臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、国からの給与減額要請により大きな影響を受けますが、一方で、地域経済活性化のための事業や社会保障費及び公債費などの義務的経費の増要素も加味されたことから、24年度に比べて70億円の減にとどまる見込みであり、6月補正予算に必要な一般財源は確保されました。
- なお、年間収支は均衡しているものの、依然として退職手当債125億円を計上している厳しい財政状況であるため、今後も、執行段階における徹底した経費の節減や未利用県有地の売却などの歳入確保の取組みに努めてまいります。

【国からの要請に基づく給与減額支給措置について】

- ・ 今回の給与減額措置によって約200億円の歳出減となる見込みですが、地方交付税や義務教育費国庫負担金等も同程度減額されることになるものと考えています。
- ・ ただし、今回の措置について、国は防災・減災事業や地域経済の活性化といった課題に対応していくために要請していると説明しており、地方交付税については給与分を減額する一方で、地域経済活性化などのための経費として「地域の元気づくり事業費」を措置することとしています。
- ・ 現段階では、この「地域の元気づくり事業費」については、本県分として55億円程度が見込まれるため、今後の地域経済活性化に向けた様々な取組に備えて、災害復興・地域再生基金に積み立てることとしました。